

2024・2025・2026年度 北陸地域設備投資計画調査

2025年度は全産業(除く電力)で53.6%増と増加に転じる

自動車・半導体関連投資が引き続き牽引、複数業種における投資の後ろ倒しが増加率に寄与

2025年8月4日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

北陸支店・富山事務所

調査概要

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始。北陸地域の調査は、富山県・石川県・福井県に対する民間企業の設備投資動向を分析。

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。今年度は、人的投資の状況、米国関税強化による影響、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みなどについて調査。

2. 調査時期

2025年7月3日(木) を期日として実施

3. 調査の対象企業

原則として、資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業を除く。

4. 金額基準・産業分類

自社の有形固定資産に対する国内投資。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額(工事ベース)。

原則として主業基準分類(企業の主たる事業に基づき分類)で集計。

地域別調査は、本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき、各地域で実施された設備投資を集計。

5. 調査対象年度と共通会社

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
2023年度調査	実績	計画	計画		
2024年度調査		実績 (A)	計画	計画	
2025年度調査 (今回調査)			実績 (B)	計画 (C)	計画

2023・2024年度の比較における共通会社は、前回調査で2023年度実績(A)及び今回調査で2024年度実績(B)の回答がともにあった会社。

2024・2025年度の比較における共通会社は、今回調査で2024年度実績(B)及び2025年度計画(C)の回答がともにあった会社。

6. 回答状況（調査対象社数 9,140社）

(1) 設備投資計画調査

国内設備投資回答社数：5,238社（回答率 57.3%）

うち北陸本社企業 221社（回答率66.2%）

回答企業のうち北陸地域への投資があると回答した企業は388社

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

全回答社数：3,482社

うち北陸本社企業145社（製造業60社、非製造業85社）

7. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>
に掲載

目次

(1) 北陸地域の設備投資動向	P.3～13
(2) 企業行動に関する意識調査	
① 事業リスクと国内投資	P.14～17
② 人的投資	P.18～22
③ 米国関税	P.23～24
④ その他（カーボンニュートラル、AI活用）	P.25～28
企業行動に関する北陸企業の意識調査（まとめ）	P.29

(1) 北陸地域の設備投資動向

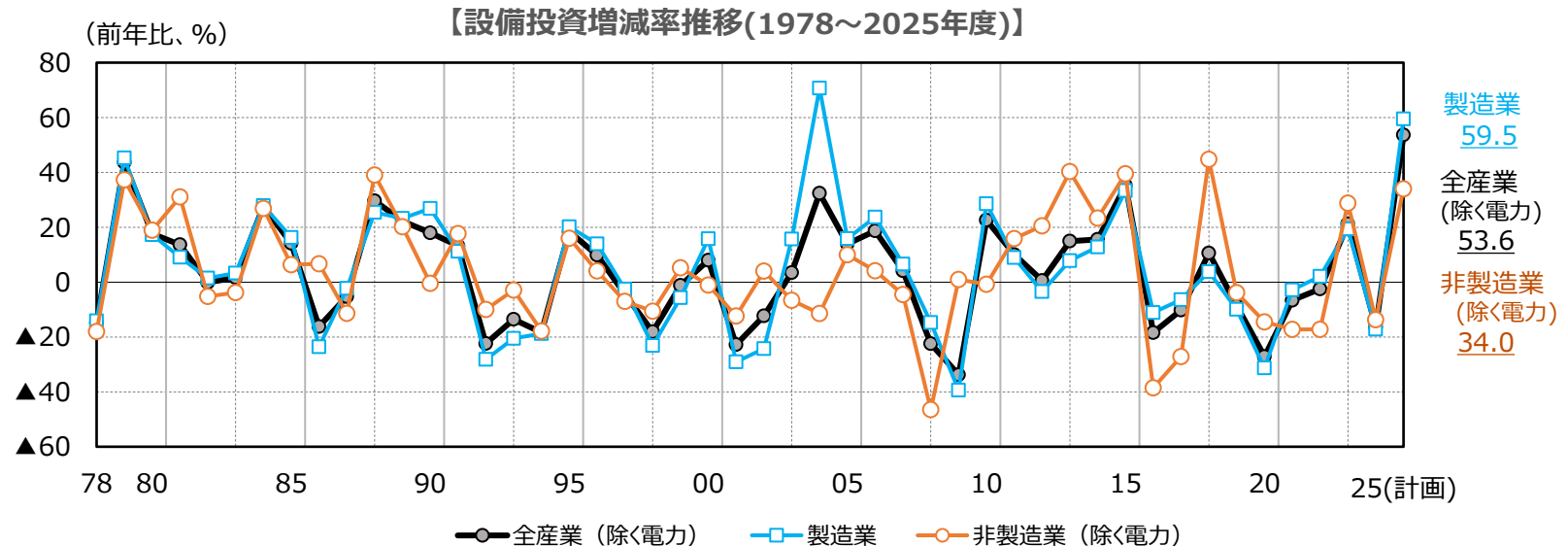
北陸地域の設備投資動向（概要）

2024年度（実績）：製造業は3年ぶりの減少、非製造業(除く電力)は減少に転じたことから、
全産業(除く電力)では減少（16.4%減）に転じた。

2025年度（計画）：製造業、非製造業（除く電力）ともに、増加に転じることから、
全産業(除く電力)では増加（53.6%増）に転じる。

	2024年度（実績）			2025年度（計画）			2026年度 計画	2024年度	2025年度
	投資額 (2023)	投資額 (2024)	増減率	投資額 (2024)	投資額 (2025)	増減率	増減率	修正率	修正率
全産業（除電力）	2,636	2,205	▲ 16.4	2,294	3,524	53.6	▲ 22.3	▲ 20.1	32.8
製造業	2,017	1,670	▲ 17.2	1,767	2,818	59.5	▲ 34.4	▲ 23.3	39.1
非製造業（除電力）	619	534	▲ 13.7	527	706	34.0	45.5	▲ 7.6	5.3

（億円、前年比%）



北陸地域の設備投資動向（2024年度実績）

- 全産業(除く電力)は、前年度比16.4%減と減少に転じた。

- 製造業は、17.2%減と3年ぶりの減少となった。

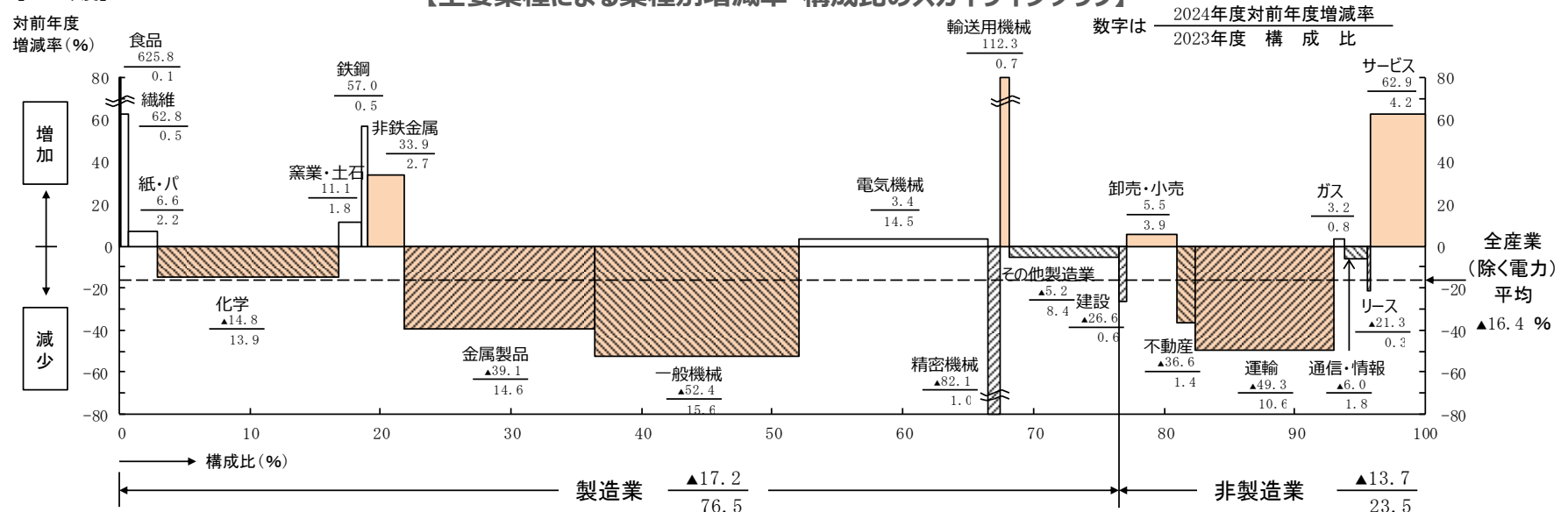
業種別にみると、リサイクル施設新設に向けた設備投資がみられた「**非鉄金属**」(33.9%増)、増産対応に向けた新工場建設を開始した「**輸送用機械**」(112.3%増)などが増加したものの、半導体分野における生産能力増強投資があった「**一般機械**」(52.4%減)、本社機能移転にともなう建設投資が一部剥落した「**金属製品**」(39.1%減)、研究施設への設備増設投資が一服した「**化学**」(14.8%減)などが減少した。

- 非製造業(除く電力)は、13.7%減と減少に転じた。

業種別にみると、環境関連の設備投資がみられた「**サービス**」(62.9%増)、新店舗建設投資が進んだ「**卸売・小売**」(5.5%増)などが増加したものの、新幹線敦賀開業関連にともない新車両導入があった「**運輸**」(49.3%減)や新施設建設があった「**不動産**」(36.6%減)などが減少した。

【2024年度】

【主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ】



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

北陸地域の設備投資動向（2025年度計画）

- 全産業(除く電力)は、前年度比53.6%増と増加に転じる。

- 製造業は、59.5%増と増加に転じる。

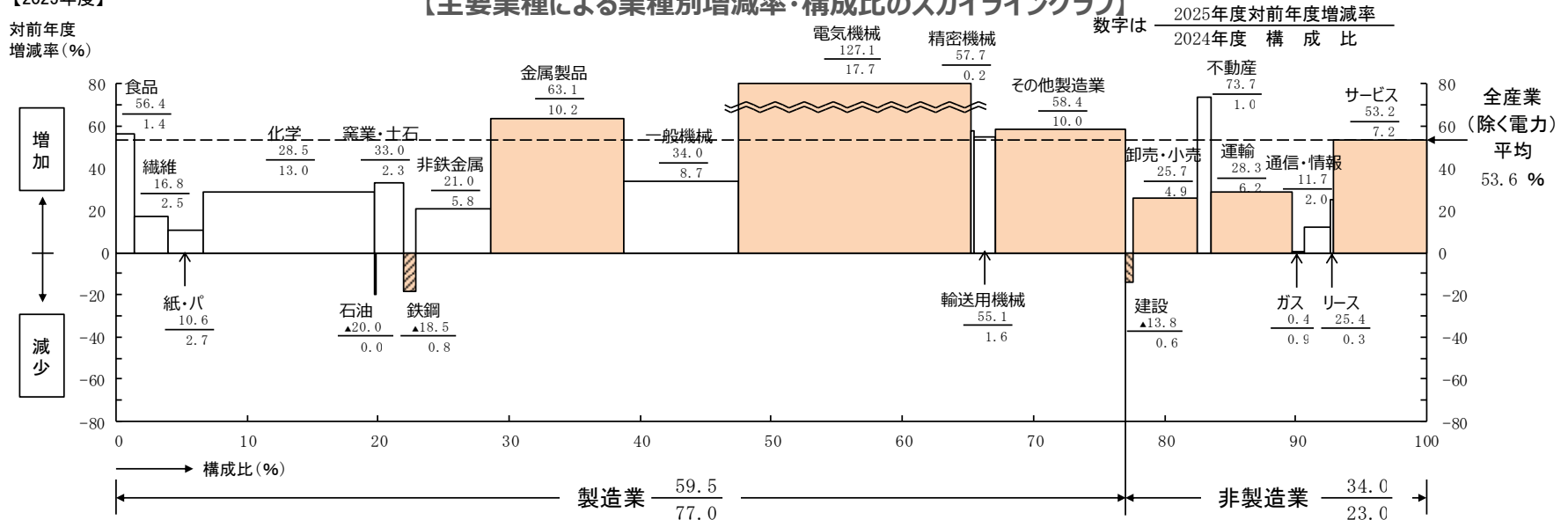
業種別にみると、省力化投資があった「**鉄鋼**」（18.5%減）などが減少するものの、複数の業種で前年度に予定していた設備投資が今年度見込まれており、半導体関連を中心に設備合理化に向けた投資が増加した「**電気機械**」（127.1%増）、自動車関連をはじめ工場新設等の能力増強投資が進む「**金属製品**」（63.1%増）、新技術獲得へ向けた研究開発投資や増産・合理化投資が進む「**その他製造業**」（58.4%増）などが増加する。

- 非製造業(除く電力)は、34.0%増と増加に転じる。

業種別にみると、システム導入等の設備投資剥落により「**建設**」（13.8%減）が減少するものの、環境関連の投資が継続する「**サービス**」（53.2%増）、物流拠点やインフラ設備への投資が進む「**運輸**」（28.3%増）、倉庫新設や店舗新装等がある「**卸売・小売**」（25.7%増）などが増加する。

【2025年度】

【主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ】



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

富山県の設備投資動向（2024年度実績）

■ 全産業(除く電力)は、前年度比5.1%減と3年ぶりの減少となった。

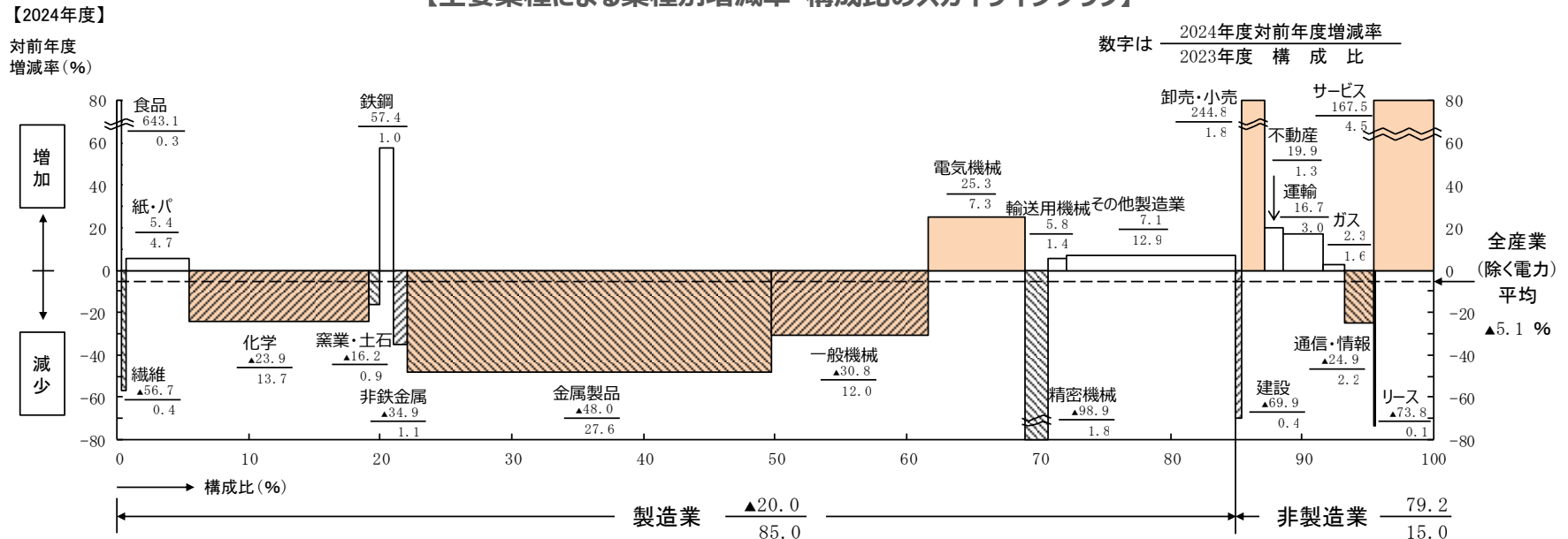
■ 製造業は、20.0%減と3年ぶりの減少となった。

業種別にみると、省力化に向けた投資があった「**電気機械**」（25.3%増）などが増加したものの、一部本社機能移転にともなう投資が剥落した「**金属製品**」（48.0%減）、自動車部品向け能力増強投資が一服した「**一般機械**」（30.8%減）、設備投資の後ろ倒しがみられる医薬品分野を中心に「**化学**」（23.9%減）などが減少した。

■ 非製造業(除く電力)は、79.2%増と3年連続の増加となった。

業種別にみると、前年度に放送設備の更新があった「**通信・情報**」（24.9%減）などが減少したものの、環境関連の設備投資がみられた「**サービス**」（167.5%増）、新店舗開業があった「**卸売・小売**」（244.8%増）などが増加した。

【主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ】



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

富山県の設備投資動向（2025年度計画）

- 全産業(除く電力)は、前年度比34.9%増と増加に転じる。

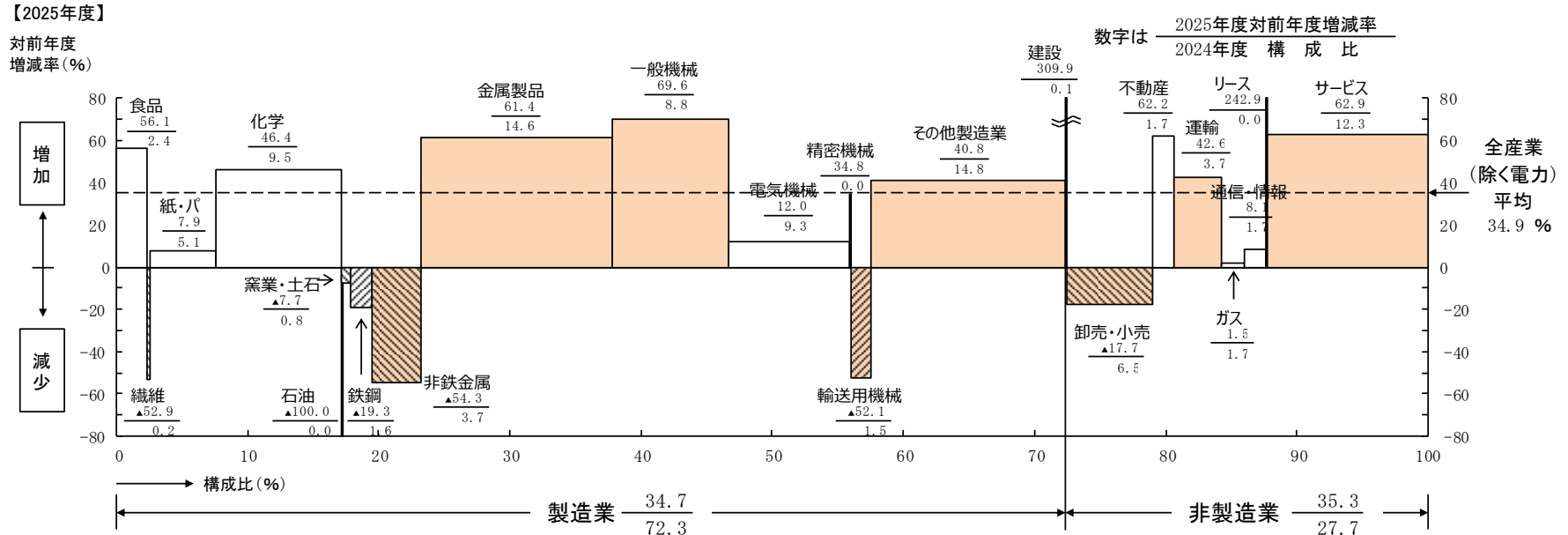
- 製造業は、34.7%増と増加に転じる。

業種別にみると、前年度に工場新設があった「非鉄金属」（54.3%減）、生産能力増強投資が一服する「輸送用機械」（52.1%減）などが減少するものの、自動車向け部品を中心に前年度後ろ倒しとなった能力増強投資がある「金属製品」（61.4%増）及び「一般機械」（69.6%増）、設備集約に向け生産合理化投資が進む「その他製造業」（40.8%増）などが増加する。

- 非製造業(除く電力)は、35.3%増と4年連続の増加となる。

業種別にみると、前年度に新店舗出店があった「卸売・小売」（17.7%減）が減少するものの、環境関連の投資が継続する「サービス」（62.9%増）、新車両の導入等が進む「運輸」（42.6%増）などが増加する。

【主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ】



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

石川県の設備投資動向（2024年度実績）

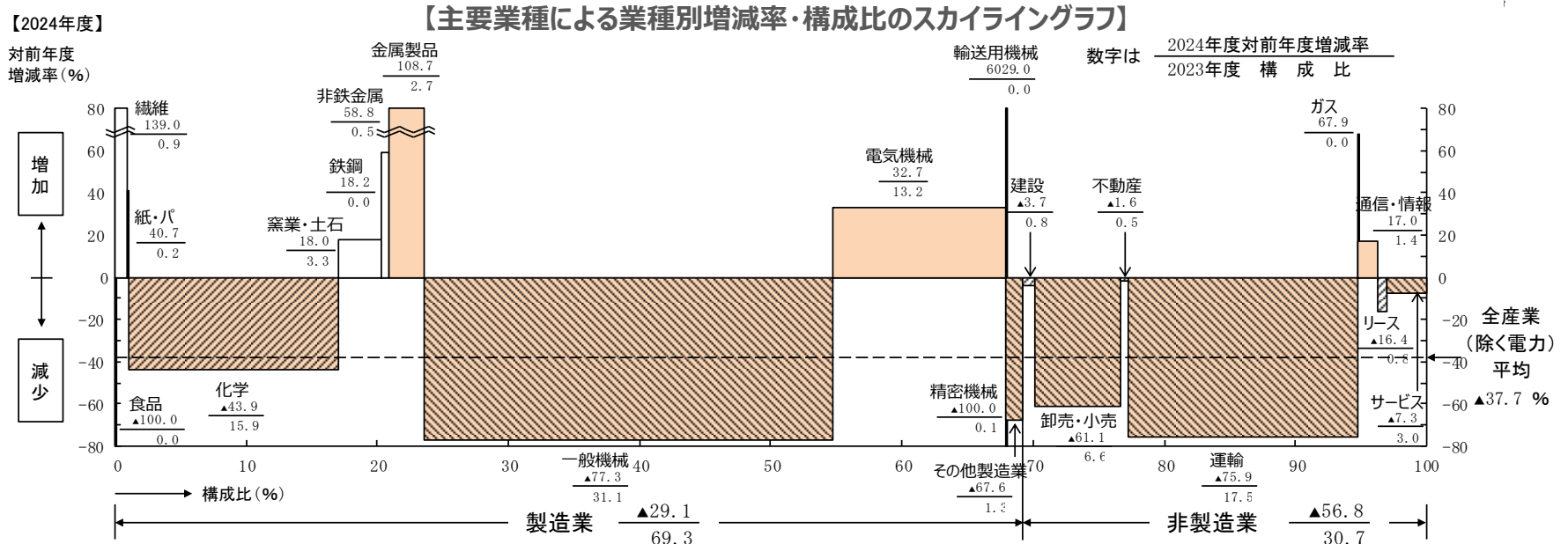
■ 全産業(除く電力)は、前年度比37.7%減と4年ぶりの減少となった。

■ 製造業は、29.1%減と4年ぶりの減少となった。

業種別にみると、新工場建設投資があった「電気機械」(32.7%増)、令和6年能登半島地震関連の住宅投資が増加した「金属製品」(108.7%増)などが増加したものの、新工場建設投資があった「一般機械」(77.3%減)、半導体関連材料向け設備投資が一服した「化学」(43.9%減)、新施設建設等の投資が剥落した「その他製造業」(67.6%減)などが減少した。

■ 非製造業(除く電力)は、56.8%減と減少に転じた。

業種別にみると、放送設備の更新が進んだ「通信・情報」(17.0%増)などが増加したものの、新幹線敦賀開業関連投資が剥落した「運輸」(75.9%減)、大型新店舗の建設投資が一服した「卸売・小売」(61.1%減)、前年度に宿泊施設関連投資があった「サービス」(7.3%減)などが減少した。



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

石川県の設備投資動向（2025年度計画）

- 全産業(除く電力)は、前年度比46.8%増と増加に転じる。

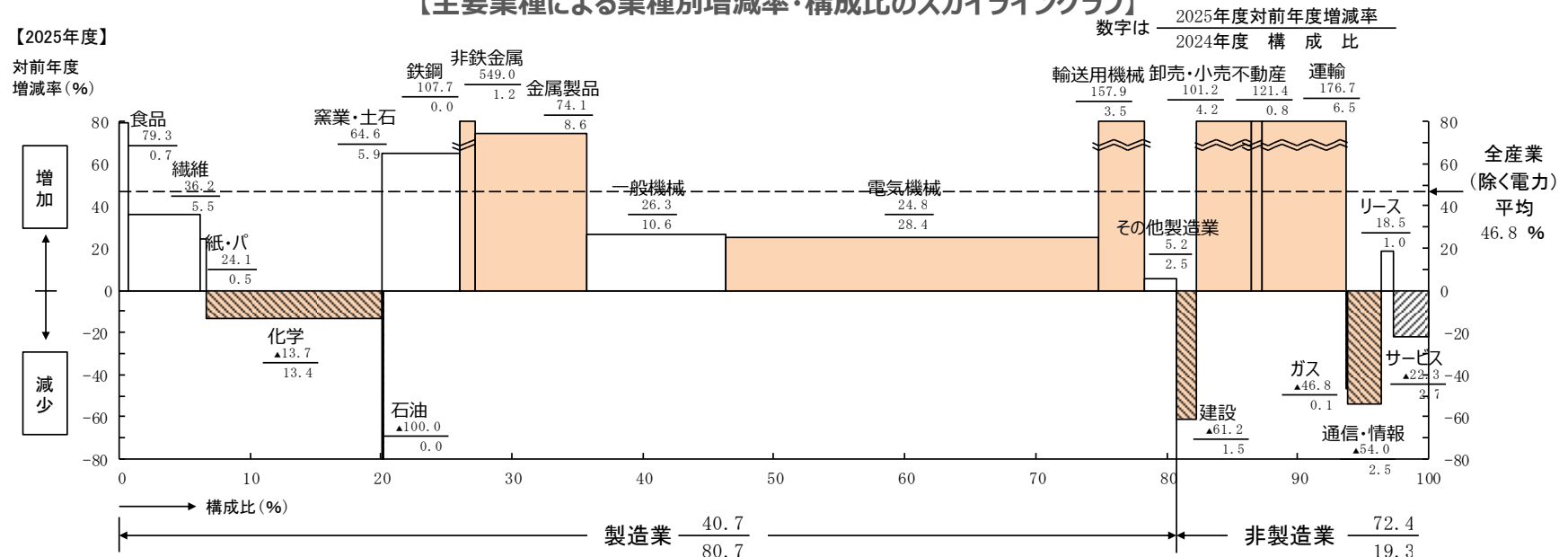
- 製造業は、40.7%増と増加に転じる。

業種別にみると、生産能力増強投資が一服した「**化学**」（13.7%減）などが減少するものの、前年度一部後ろ倒した設備投資や生産ライン整備等の増産・合理化投資が進む「**電気機械**」（24.8%増）、前年度計画の新工場建設が後ろ倒しとなり今年度より本格化する「**金属製品**」（74.1%増）、航空機向け部品の生産能力増強投資がみられる「**非鉄金属**」（549.0%増）、増産に向けた新工場建設が継続する「**輸送用機械**」（157.9%増）などが増加する。

- 非製造業(除く電力)は、72.4%増と増加に転じる。

業種別にみると、更新投資が一服した「**通信・情報**」（54.0%減）、前年度にシステム導入があった「**建設**」（61.2%減）などが減少するものの、前年度予定されていた物流拠点整備が後ろ倒しとなり今年度投資を見込む「**運輸**」（176.7%増）、新店舗建築や改装工事がみられる「**卸売・小売**」（101.2%増）、新施設建設を見込む「**不動産**」（121.4%増）などが増加する。

【主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ】



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

福井県の設備投資動向（2024年度実績）

- 全産業(除く電力)は、前年度比10.2%減と減少に転じた。

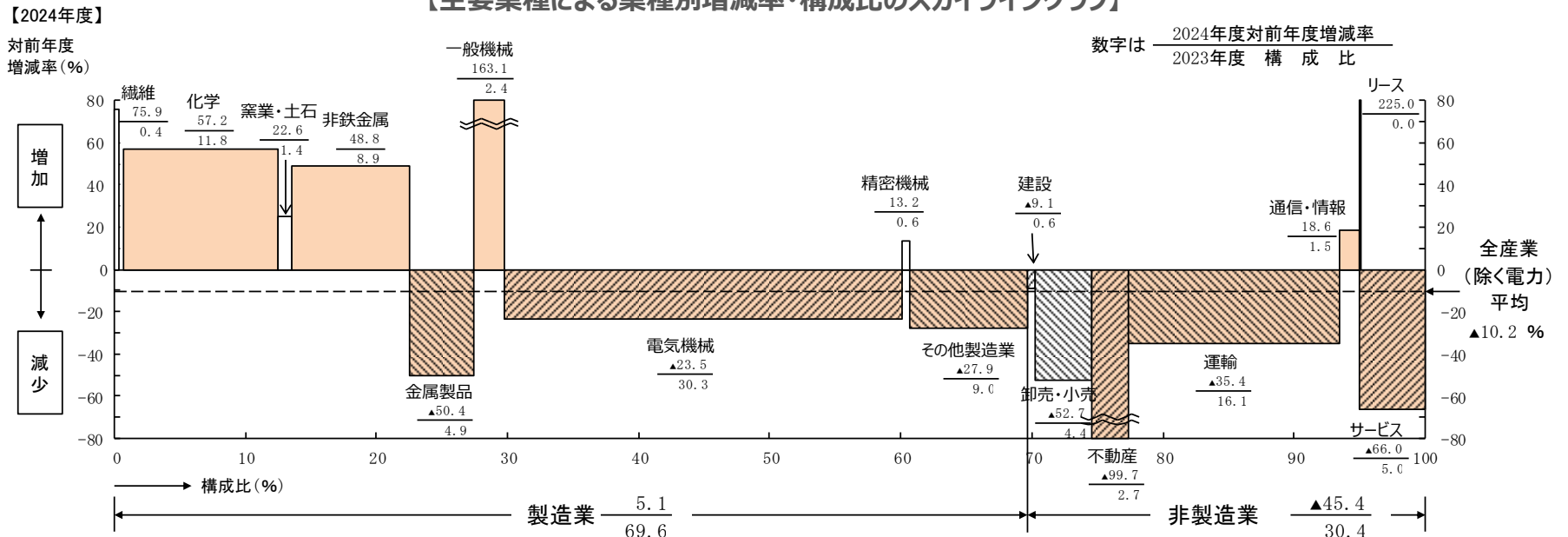
- 製造業は、5.1%増と2年連続の増加となった。

業種別にみると、生産能力増強投資が一服した「**電気機械**」（23.5%減）、印刷関連における新增設投資が剥落した「**その他製造業**」（27.9%減）、生産能力拡大や管理施設への投資が一段落した「**金属製品**」（50.4%減）が減少したものの、工場新設がみられる「**化学**」（57.2%増）、機械導入等の生産能力増強投資があった「**非鉄金属**」（48.8%増）、生産効率化に向けた新工場整備が進んだ「**一般機械**」（163.1%増）などが増加した。

- 非製造業(除く電力)は、45.4%減と減少に転じた。

業種別にみると、通信設備の更新があった「**通信・情報**」（18.6%増）などが増加したものの、新車両導入が一服した「**運輸**」（35.4%減）、前年度にホテル建設等があった「**サービス**」（66.0%減）、新幹線敦賀開業関連の施設建設があった「**不動産**」（99.7%減）などが減少した。

【主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ】



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

福井県の設備投資動向（2025年度計画）

- 全産業(除く電力)は、前年度比98.6%増と増加に転じる。

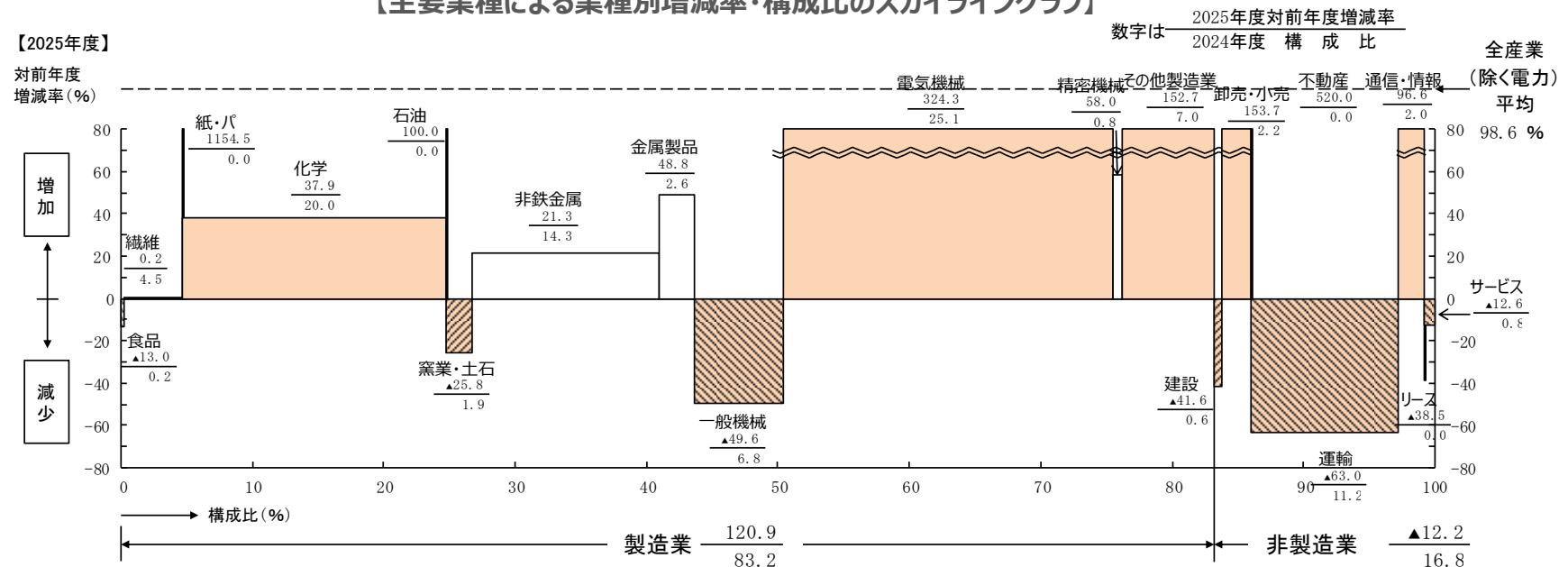
- 製造業は、120.9%増と3年連続の増加となる。

業種別にみると、前年度に工場新設があった「一般機械」（49.6%減）、環境関連設備の導入が一服した「窯業・土石」（25.8%減）などが減少するものの、研究開発拠点整備への投資が前年度一部後ろ倒しとなった「電気機械」（324.3%増）、新技術開発に向けた新施設建設が前年度一部後ろ倒しとなり今年度本格化する「その他製造業」（152.7%増）、化粧品分野における工場新設による省人化及び生産能力増強投資が進む「化学」（37.9%増）などが増加する。

- 非製造業(除く電力)は、12.2%減と2年連続の減少となる。

業種別にみると、新店舗建設が進む「卸売・小売」（153.7%増）、継続的な放送設備への投資がみられる「通信・情報」（96.6%増）などが増加するものの、倉庫新設や新車両導入の設備投資が剥落した「運輸」（63.0%減）や「建設」（41.6%減）、工事車両への設備投資が一服した「サービス」（12.6%減）などが減少する。

【主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ】



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

全国との比較（2025年度計画）

- 全産業(除く電力)は、全国は4年連続の増加（15.0%増）となる。全国10地域のうち北陸（53.6%増）を含む9地域が増加となり、1地域が減少となる。
- 製造業は、全国は5年連続の増加（21.4%増）となる。全国10地域のうち北陸（59.5%増）を含む9地域が増加となり、1地域が減少となる。
- 非製造業(除く電力)は、全国は4年連続の増加（11.3%増）となる。全国10地域のうち北陸（34.0%増）を含む9地域が増加となり、1地域が減少となる。

【地域別設備投資動向】

(前年比、%)

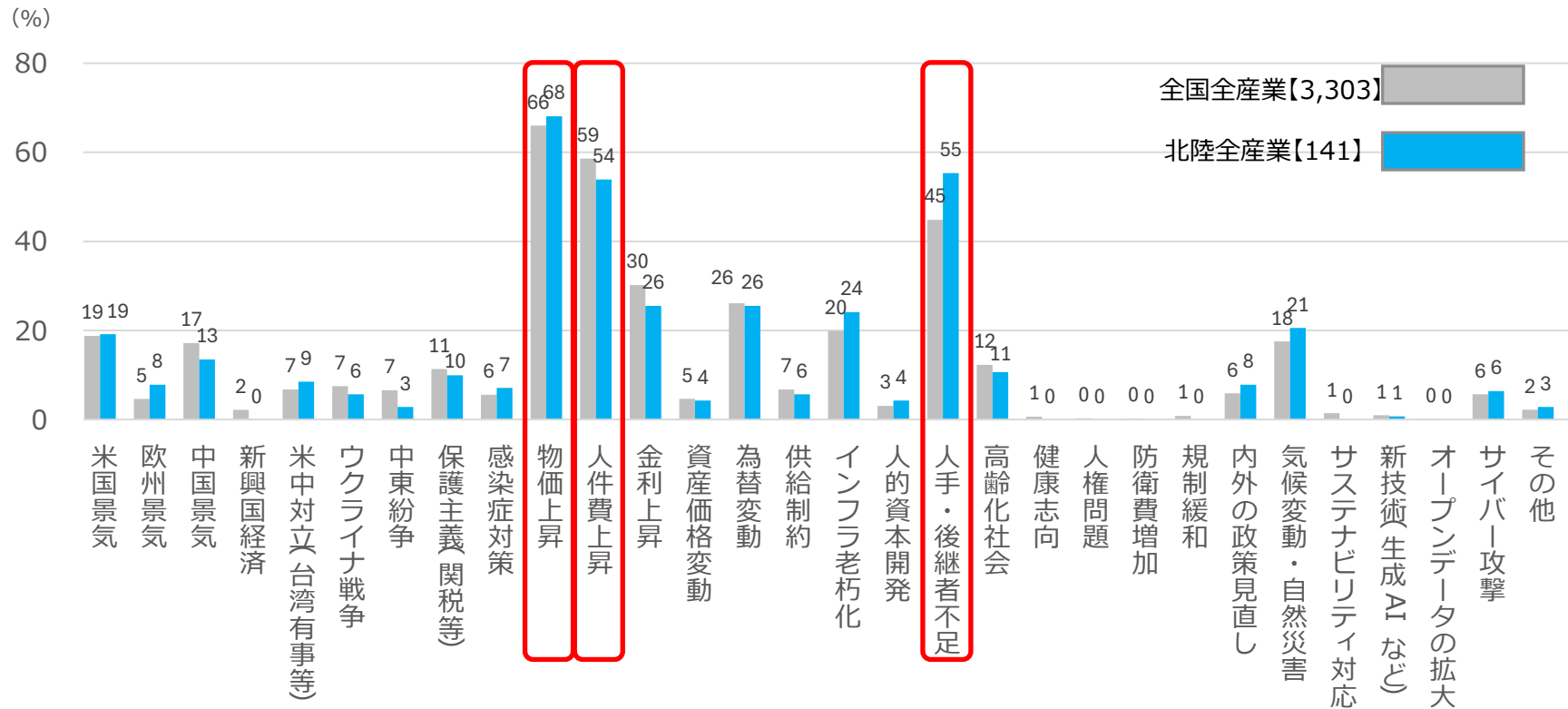
	全産業 (除く電力)		製造業		非製造業 (除く電力)		参考			
							全産業 (含む電力)		非製造業 (含む電力)	
	24年度 増減率	25年度 増減率	24年度 増減率	25年度 増減率	24年度 増減率	25年度 増減率	24年度 増減率	25年度 増減率	24年度 増減率	25年度 増減率
全国	8.7	15.0	5.0	21.4	10.9	11.3	9.8	14.2	12.2	10.7
北海道	38.4	0.3	20.9	3.5	45.5	▲ 1.0	40.6	31.9	45.3	38.6
東北	1.7	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 8.7	12.7	11.1	8.1	▲ 1.0	18.2	10.2
北関東甲信	37.4	14.7	56.8	14.9	▲ 10.4	14.1	38.9	9.9	12.7	1.4
首都圏	9.5	18.6	5.7	20.5	10.7	18.0	9.0	19.2	10.0	18.9
北陸	▲ 16.4	53.6	▲ 17.2	59.5	▲ 13.7	34.0	▲ 10.8	53.0	▲ 5.1	33.1
東海	12.6	28.5	12.6	31.6	12.3	17.6	12.5	28.7	12.2	18.5
関西	2.5	22.4	▲ 1.0	29.4	4.7	18.3	6.9	22.4	11.4	18.3
中国	6.6	30.2	3.1	40.0	18.2	13.4	21.8	20.6	49.7	▲ 6.6
四国	4.0	8.7	2.1	8.1	12.0	10.7	5.9	9.1	15.5	12.5
九州	▲ 9.7	5.5	▲ 3.4	5.9	▲ 15.7	5.0	▲ 8.8	4.5	▲ 14.0	3.1

（２）企業行動に関する意識調査： ① 事業リスクと国内投資、物価上昇

事業への影響が大きいリスク要因

- 事業上の影響が大きいリスクとして、北陸では「物価上昇」、「人手・後継者不足」、「人件費上昇」の回答が多く、特に「物価上昇」は最も影響が大きい要因として挙げられる。また、「人手・後継者不足」をリスクとする割合が全国と比べて高い特徴がある。
- 北陸では、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨の影響を受けて、「気候変動・自然災害」をリスクとする割合が全国と比べてやや高い。

【事業への影響が大きいリスク要因】

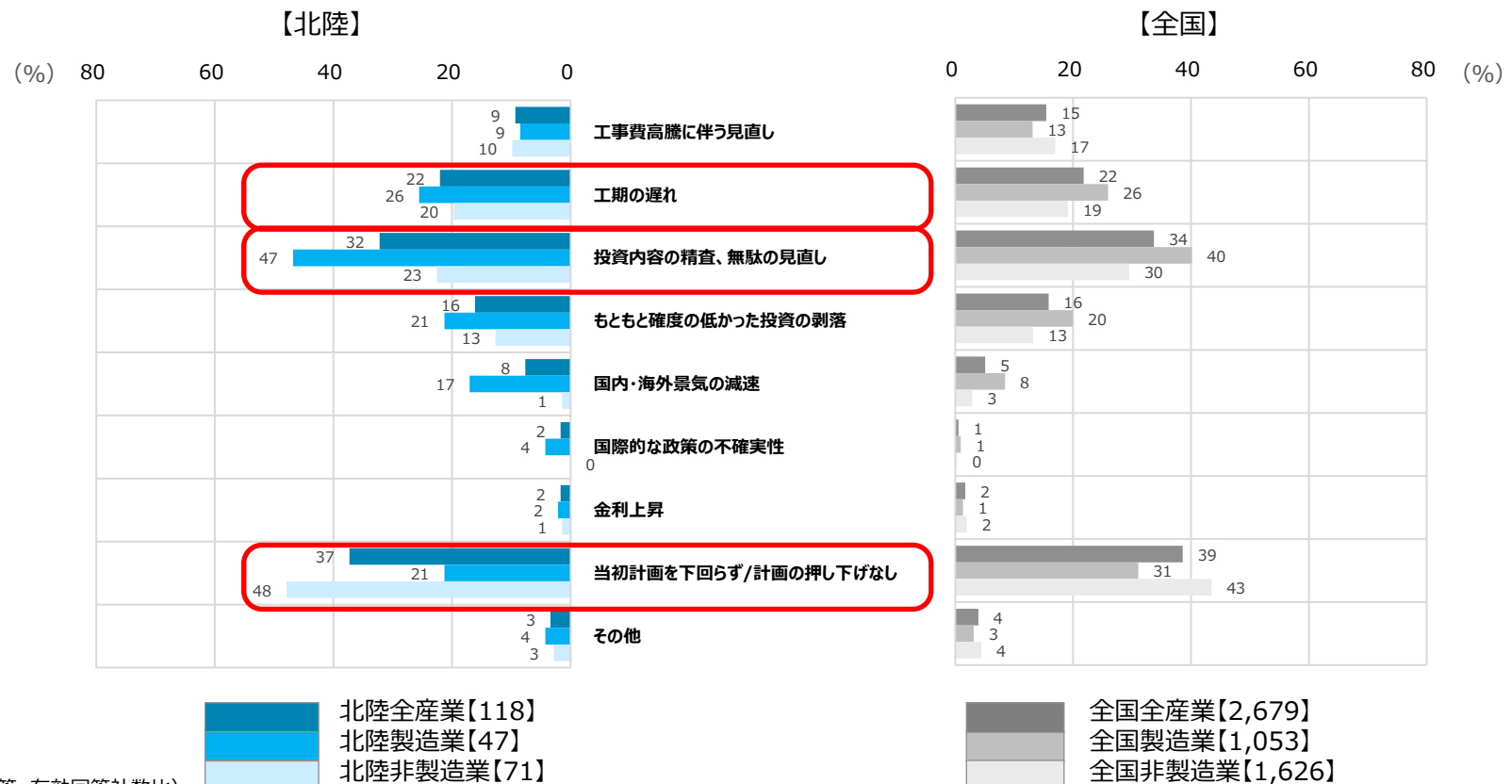


(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

2024年度国内設備投資実績の押し下げ要因

- 2024年度国内設備投資実績については、「当初計画を下回らず」との回答割合が全国、北陸とも最も高い。なお、北陸では、同回答の割合が全国と比べて製造業において低く、非製造業において高い。
- 押し下げ要因としては、「投資内容の精査、無駄の見直し」が最も多く挙げられており、次いで「工期の遅れ」となっている。

【2024年度国内設備投資実績の押し下げ要因】

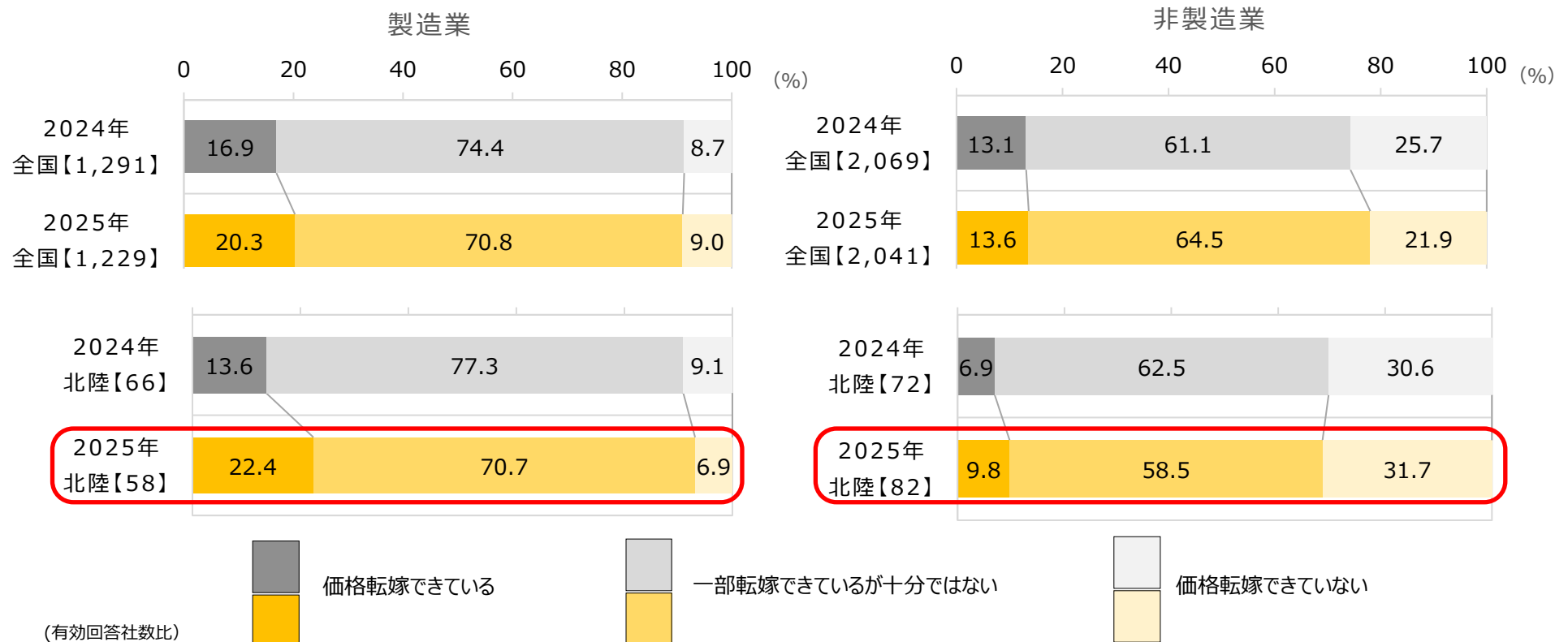


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

物価上昇に伴う販売価格への転嫁

- 物価上昇に伴う販売価格への転嫁について、「価格転嫁できている」と回答した企業は北陸地域の製造業で22.4%（前年度13.6%）であり、前年度に比べて製造業での価格転嫁に進展がみられる。
- 北陸地域の非製造業では「価格転嫁できていない」と回答する企業が31.7%（前年度30.6%）にのぼり、前年度比で価格転嫁に進展がみられないほか、全国との比較でも課題がみられる。

【物価上昇に伴う販売価格への転嫁】



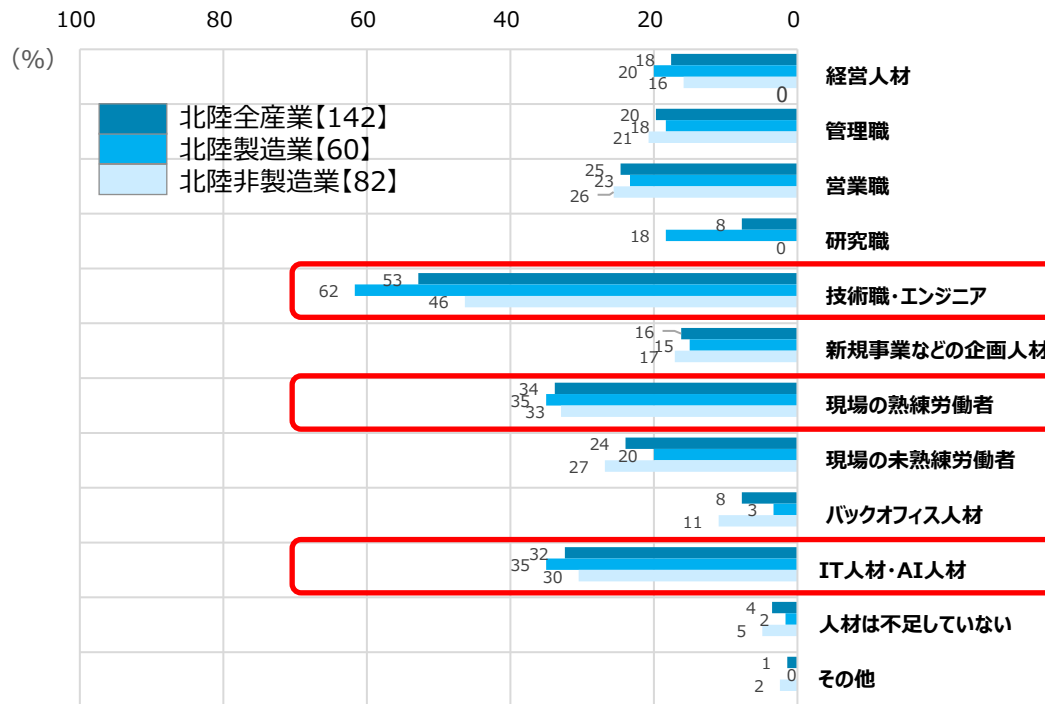
(2) ② 人的投資

不足している人材の種類

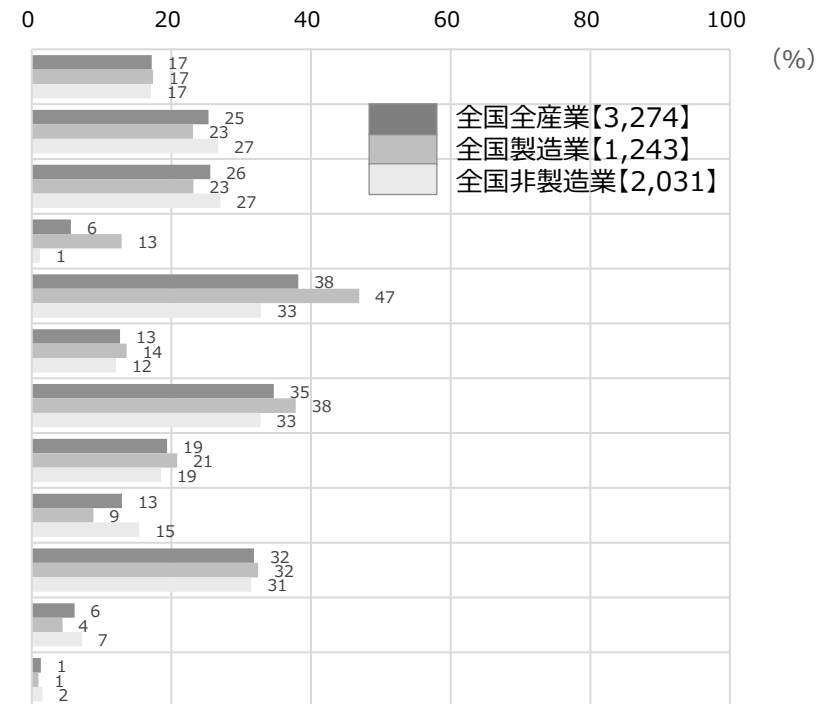
- 製造業、非製造業ともに、様々な職種の人材が不足している。なかでも北陸では、「技術職・エンジニア」との回答が最多であり、全国と比較してもかなり多くの回答が集中している。
- また北陸では、製造業、非製造業とも「現場の熟練労働者」、「IT人材・AI人材」との回答が続いており、より省力化に向けた人材確保が求められている。

【不足している人材の種類（役職・職種・スキルなど）】

【北陸】



【全国】



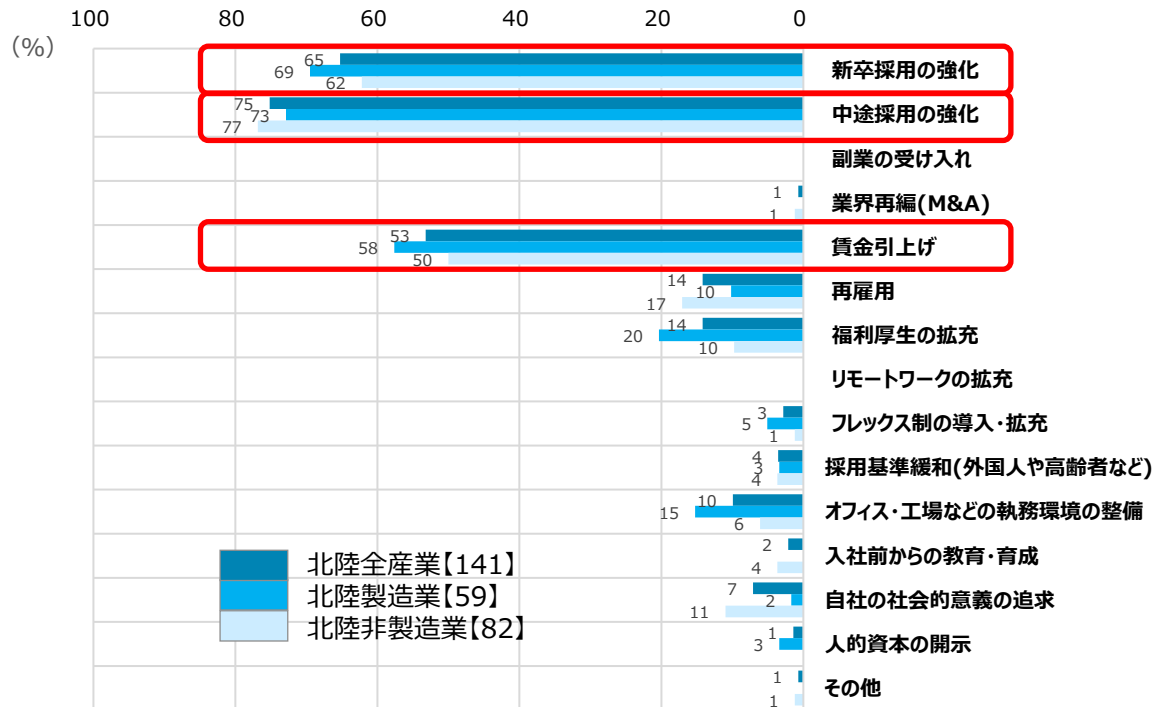
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人材獲得のために取り組む施策

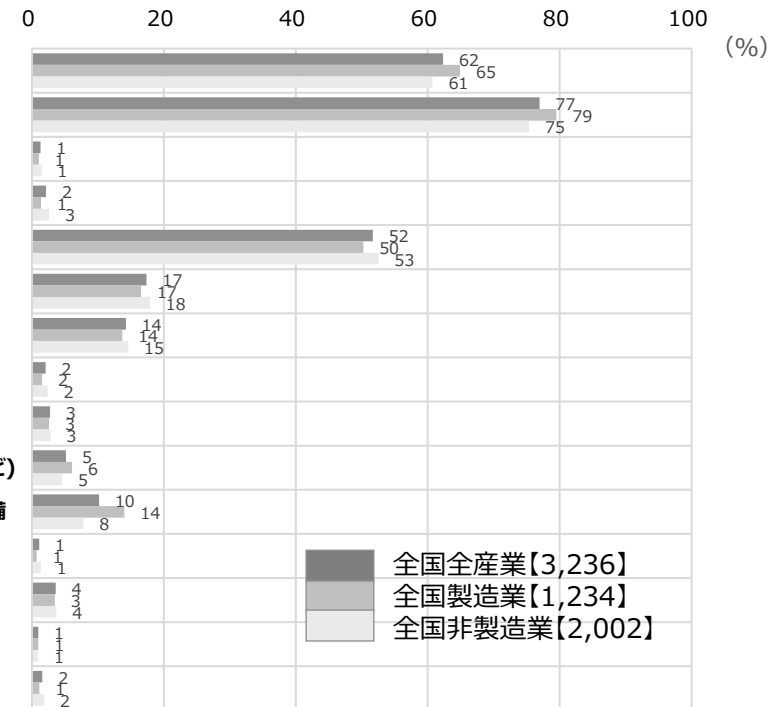
- 全国、北陸ともに約 6 ～ 8 割の企業が「新卒採用の強化」、「中途採用の強化」と回答しており、また「中途採用の強化」が「新卒採用の強化」を上回っている。
- さらに、採用の強化に続いて「賃金引上げ」に取り組むとの回答が多く、各社が採用を強化し、人材獲得競争が激化するなかで、賃金引上げに取り組む必要性が増している状況がうかがえる。

【人材獲得のために取り組む施策】

【北陸】



【全国】



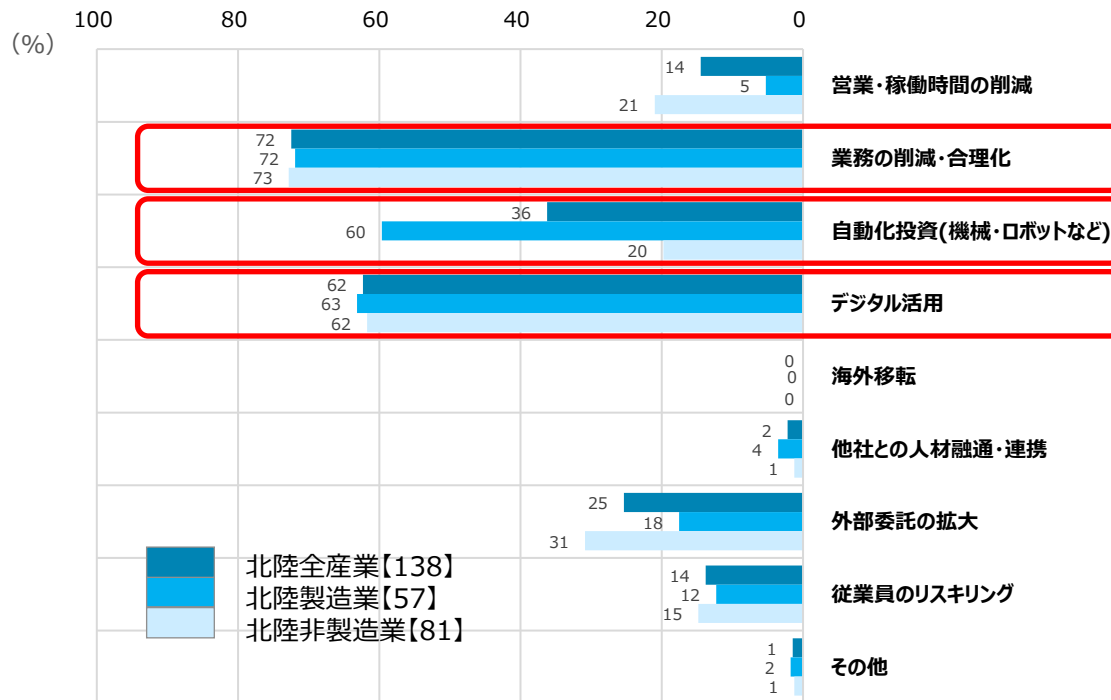
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人材獲得以外に取り組む施策

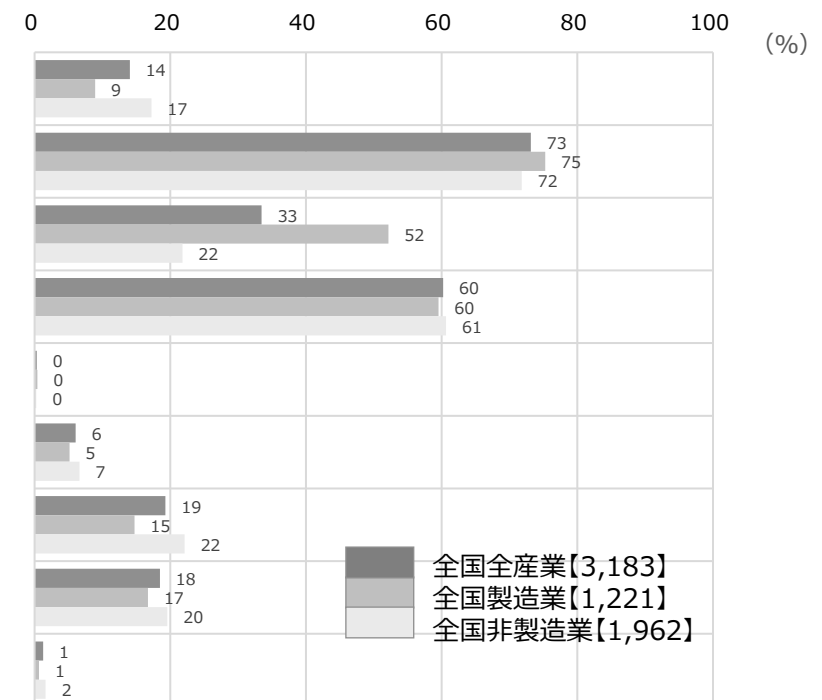
- 全国、北陸とも「業務の削減・合理化」との回答が最も多く、約7割を占めている。
- 製造業、非製造業とも「デジタル活用」が続いており、製造業においては「自動化投資（機械・ロボットなど）」の割合も高い。北陸地域の製造業では60%の企業が「自動化投資（機械・ロボットなど）」と回答しており、全国と比べても省力化投資への高い機運がうかがえる。

【人材獲得以外に取り組む施策】

【北陸】



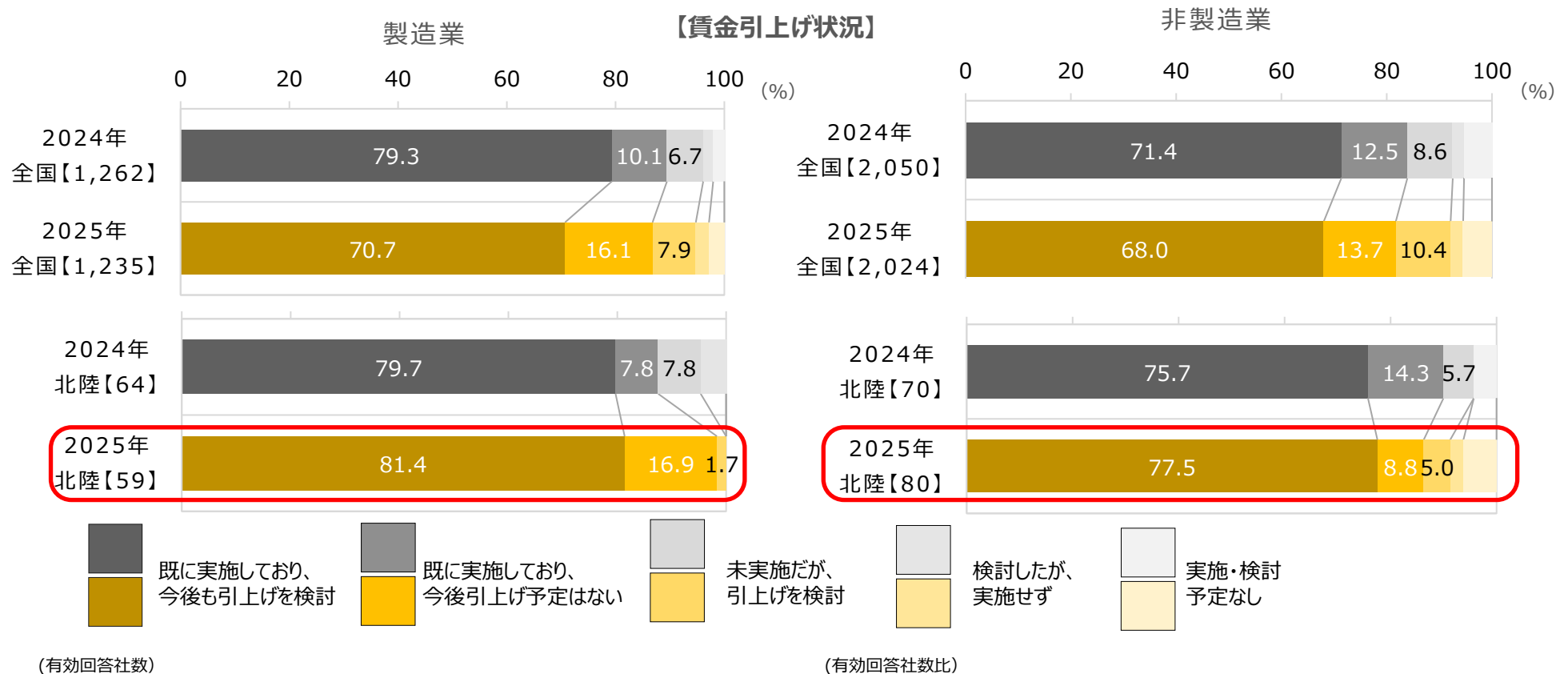
【全国】



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

賃金引上げ状況

- 北陸では製造業、非製造業ともに約 8 割の企業が賃金引上げを「既に実施しており、今後も引上げを検討」と回答しており、全国と比べても多くの企業で賃金引上げが進んでいる状況がうかがえる。
- また、北陸地域の製造業ではほぼ全ての企業が「既に賃上げを実施」と回答しており、物価上昇、人手不足等を背景に幅広く賃金の引上げが進展している。



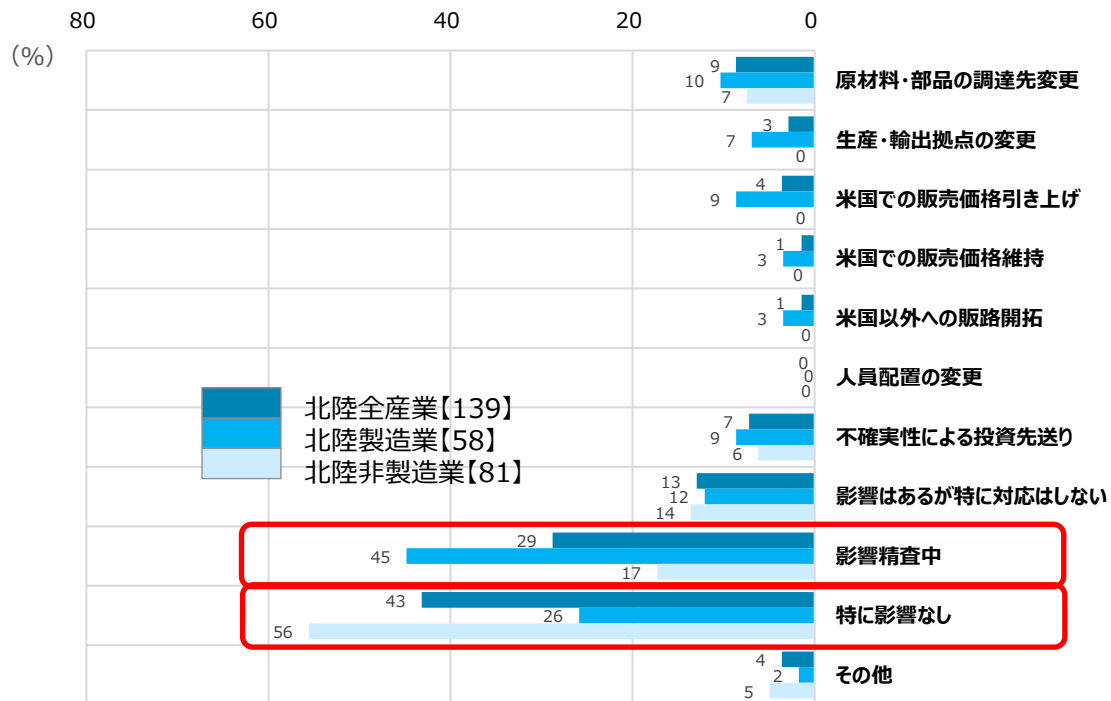
(2) ③米国関税

米国関税強化による影響と対応

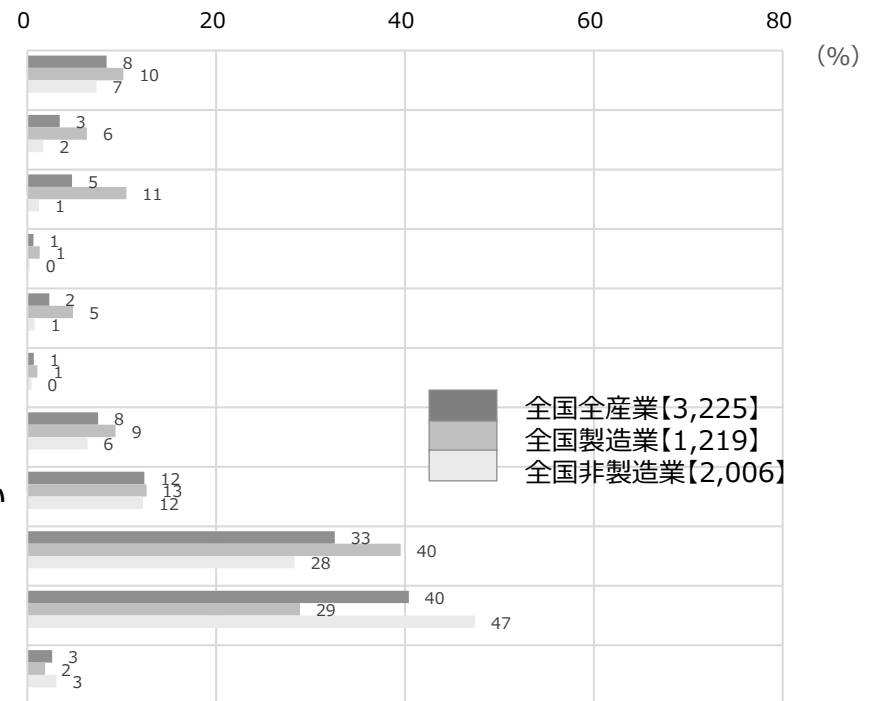
- 全国、北陸とも「特に影響なし」との回答が約 4 割を占め、「影響精査中」がこれに続いており、現時点において米国関税強化の影響は顕在化していない。
- 全国、北陸とも製造業では「影響精査中」が「特に影響なし」を上回っているが、具体的な調達先や生産・輸出拠点変更等の動きは限定的と考えられる。

【米国関税強化による影響と対応】

【北陸】



【全国】



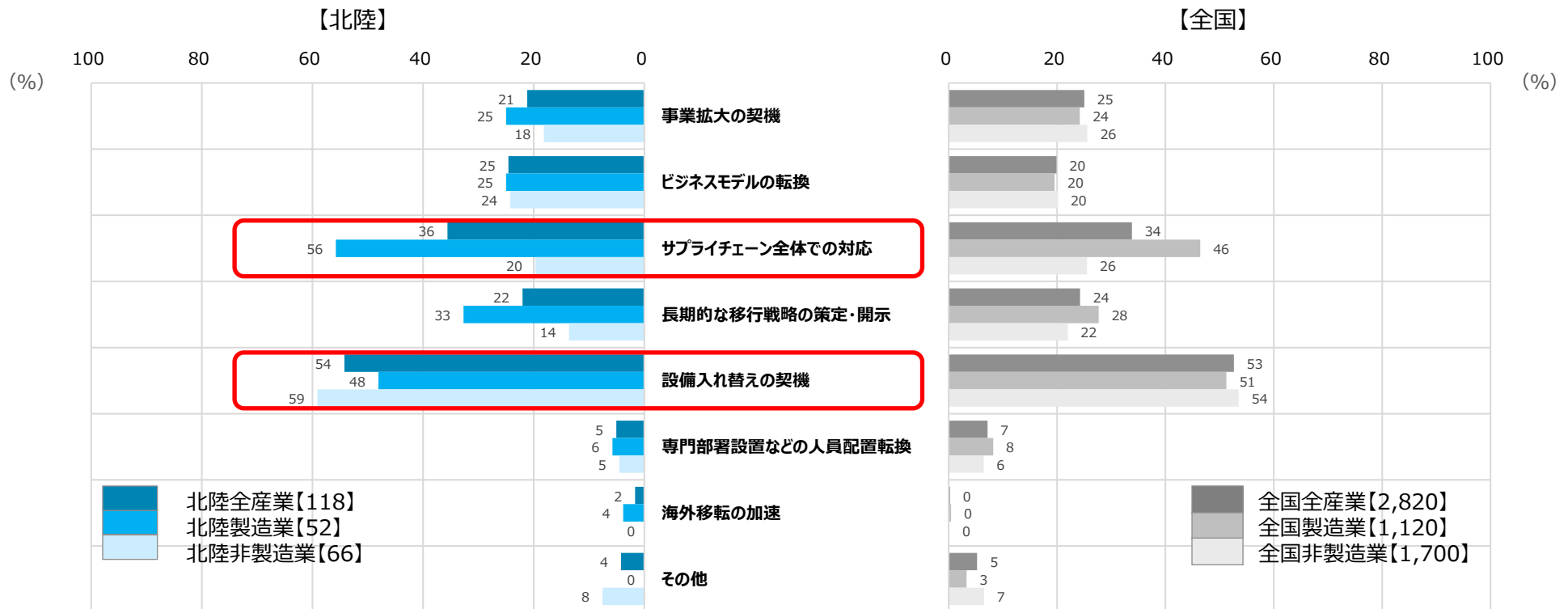
(3 つまでの複数回答、有効回答社数比)

(2) ④ その他（カーボンニュートラル、AI活用）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響

- カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが加速することによって想定される事業への影響について、全国、北陸ともに全産業で半数以上が「設備入れ替えの契機」になると回答している。
- また、北陸地域の製造業では「サプライチェーン全体での対応」が生じるとの回答が56%と多く、全国製造業の46%を上回っている。一方で、非製造業における同回答は全国、北陸ともに約2～3割にとどまっている。

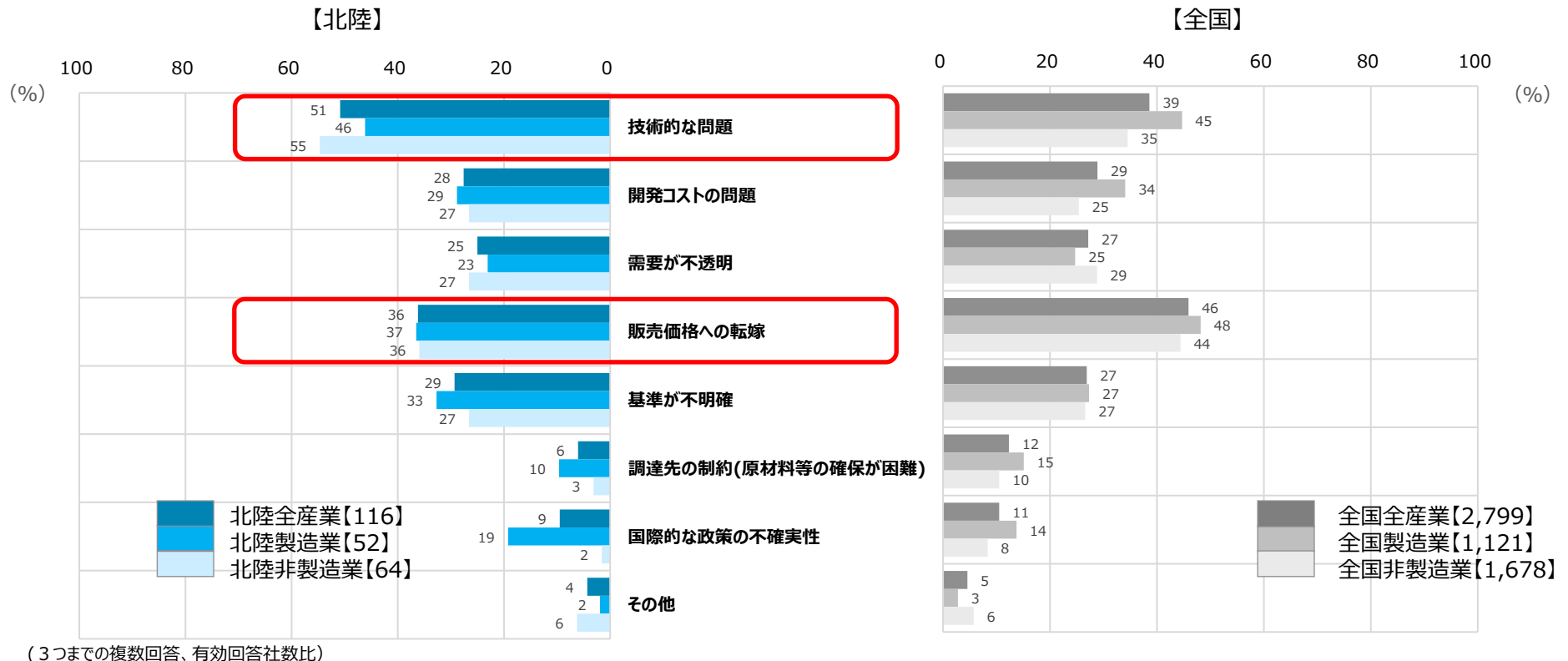
【カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響】



カーボンニュートラル実現に向けた課題

- カーボンニュートラル実現に向けた課題について、北陸では製造業、非製造業ともに「技術的な問題」との回答が最も多い。特に北陸地域の非製造業においては、同回答が55%と多く、全国非製造業の35%を大きく上回っている。
- 北陸では次いで、「販売価格への転嫁」の回答が多いが、製造業、非製造業とも全国と比べると回答割合は低い。

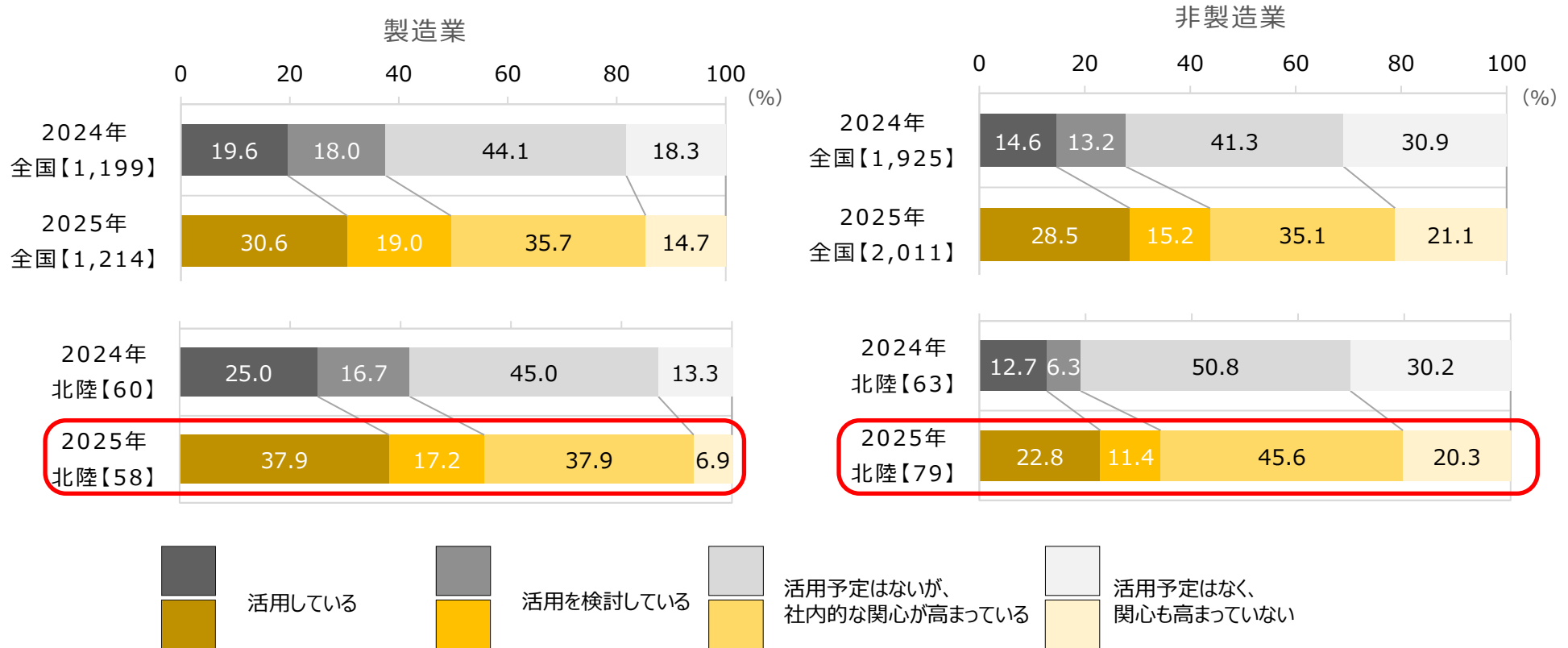
【カーボンニュートラル実現に向けた課題】



AIの活用状況

- 全国、北陸ともAI（ChatGPTなど生成AIを含む）を「活用している」または「活用を検討している」との回答が製造業、非製造業とも前年度を大きく上回っており、地域や業種を問わずAIの活用が進んでいる状況がうかがえる。
- 北陸地域の製造業では、「活用している」との回答が37.9%と全国製造業の30.6%を上回っている一方で、北陸地域の非製造業の同回答は22.8%と全国非製造業の28.5%を下回っていることが特徴的である。

【AIの活用状況】



(有効回答社数比)

企業行動に関する北陸企業の意識調査（まとめ）

① 事業リスクと国内投資、物価上昇

- 事業上の影響が大きいリスクとして、北陸では「物価上昇」、「人手・後継者不足」、「人件費上昇」の回答が多く、特に「物価上昇」は最も影響の大きい要因となっている。
- 前年度国内設備投資実績の押し下げ要因は、投資内容精査や工期の遅れといった要因が多く、特に北陸地域の製造業においては、全国と比べて「当初計画を下回らず」と回答する企業の割合が低い結果となっている。

② 人的投資

- 北陸では製造業、非製造業ともに全国同様、様々な職種の人材が不足しており、なかでも北陸では、「技術職・エンジニア」との回答が最多となっている。
- また、全国・北陸ともに多くの企業が人材獲得に向け「新卒採用の強化」や「中途採用の強化」を進めるほか、「賃金引上げ」を実施するなど、各社が採用力強化を図っている。

③ 米国関税

- 全国、北陸とも「特に影響なし」との回答が約 4 割を占め、「影響精査中」がこれに続いており、現時点において米国関税強化の影響は顕在化していない。
- また、全国、北陸とも製造業では「影響精査中」が「特に影響なし」を上回っているが、具体的な調達先や生産・輸出拠点変更等の動きは限定的と考えられる。

④ その他（カーボンニュートラル・AI活用）

- 北陸では、全産業においてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めることで、「設備入れ替えの契機」になると考える企業が多い一方で、その課題として多くの企業が「技術的な問題」と回答している。
- 北陸では、AI活用について、「活用している」または「活用を検討している」との回答が製造業、非製造業とも前年度を大きく上回っており、地域や業種を問わずAIの活用が進んでいる。

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課（小林・倉田）

 TEL: 076-221-3216

 E-mail: hrinfo@dbj.jp

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。